

統計トピックス No. 86

統計からみた我が国の住宅

（「平成25年住宅・土地統計調査（確報集計）」の結果から）

平成25年住宅・土地統計調査（確報集計）については、平成27年2月26日をもって全47都道府県分の公表が完了しました。また、速報集計の公表時に作成した結果の概要を確報集計の公表結果に更新し、統計局ホームページに掲載しました。

そこで、この確報集計結果から、我が国の住宅の状況について、空き家等の住宅に関する主な指標の集計結果や、東日本大震災が住宅・世帯へ与えた影響といった新たに調査を実施した事項、その他、調査から判明した特徴的な事項について紹介します。

要 約

- 平成25年10月1日現在の総住宅数は6063万戸、うち空き家は820万戸で、空き家率は13.5%で過去最高
- 東日本大震災により転居した世帯は全国で33万世帯、東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家数は57万戸
- 太陽光を利用した発電機器がある住宅数は157万戸、普及率は平成20年調査と比べて3倍

- ・ 「住宅・土地統計調査」は、我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする統計調査です。調査の概要については、＜参考1＞を御覧ください。
- ・ この「統計からみた我が国の住宅」は、平成25年住宅・土地統計調査の確報集計結果によるものです。
- ・ 確報集計結果の主な指標は＜参考2＞を参照ください。
- ・ 結果の概要等の詳しい結果を御覧になりたい場合は、次のURLを参照ください。

<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/index.htm>

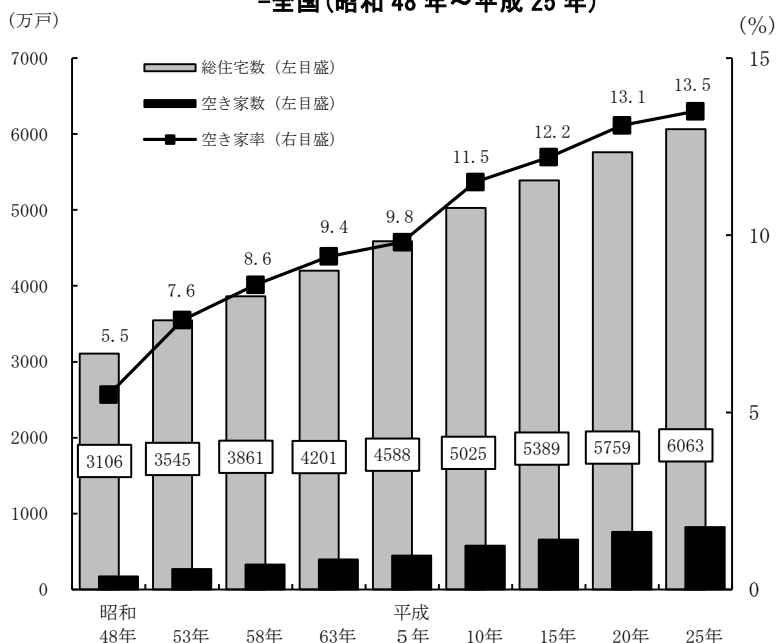
1 空き家等の住宅に関する主な指標の集計結果について

住宅・土地統計調査では、住宅数、空き家数、持ち家数などの住宅に関する事項について調査を実施しています。特に空き家の増加は社会問題になりつつあり、平成26年11月には、「空家等対策の推進に関する特別措置法」も成立したところです。ここでは、過去の調査結果との比較も交えつつ、住宅の主な指標について、住宅・土地統計調査の結果で見えていきます。

総住宅数は6063万戸と5.3%の上昇、空き家率は13.5%と過去最高

- 平成25年10月1日現在における我が国の総住宅数は6063万戸で、5年前と比較すると、304万戸の増加で、増加率は5.3%となりました。平成10年からの15年間では総住宅数が1000万戸以上増加しています。
- 住宅のうち空き家についてみると、空き家数は820万戸となり、5年前に比べて63万戸(8.3%)増加しました。空き家率(総住宅数に占める割合)は、平成10年に初めて1割を超えて11.5%となり、平成25年には13.5%と、20年に比べ0.4ポイント上昇し、空き家数、空き家率共に過去最高となりました。
- 別荘等の二次的住宅数は41万戸で、二次的住宅を除く空き家率は12.8%となりました。

図 1-1 総住宅数、空き家数及び空き家率の推移 -全国(昭和48年~平成25年)



空き家率が最も高いのは、山梨県の17.2%、次いで四国4県

- 別荘等の二次的住宅を除いた空き家率は、山梨県の17.2%が最も高く、次いで四国4県が続いており、いずれも16%台後半となりました。
- 空き家率が最も低いのは宮城県の9.1%で、次いで沖縄県が9.8%、山形県、埼玉県、神奈川県及び東京都がいずれも10%台となっています。

表 1-1 都道府県別空き家率(二次的住宅を除く)(平成20年、25年)

	平成25年	平成20年
1 山梨県	17.2%	16.2%
2 愛媛県	16.9%	14.5%
3 高知県	16.8%	15.7%
4 徳島県	16.6%	14.9%
5 香川県	16.6%	15.1%
6 鹿児島県	16.5%	14.8%
7 和歌山県	16.5%	16.5%
8 山口県	15.6%	14.6%
9 岡山県	15.4%	14.2%
10 広島県	15.3%	13.7%

	平成25年	平成20年
1 宮城県	9.1%	13.2%
2 沖縄県	9.8%	9.8%
3 山形県	10.1%	10.6%
4 埼玉県	10.6%	10.3%
5 神奈川県	10.6%	10.0%
6 東京都	10.9%	10.8%
7 福島県	11.0%	12.4%
8 滋賀県	11.6%	11.6%
9 千葉県	11.9%	12.0%
10 愛知県	12.0%	10.7%

増加した空き家63万戸のうち、一戸建が8割を占める

- 5年前と比較して空き家は62.8万戸増加しましたが、建て方別にその内訳をみると、一戸建の空き家が49.6万戸で79.0%を占めており、長屋建が3.9万戸(6.2%)、共同住宅が8.9万戸(14.2%)、その他が0.4万戸(0.6%)と、一戸建の空き家の増加が著しいことが分かります。

また、建て方別、空き家の種類別に増減数の内訳をみると、一戸建の空き家は、増加した49.6万戸のうち、49.4万戸(99.6%)が「その他の住宅」となっています。

空き家の「その他の住宅」とは、「賃貸用の住宅」「売却用の住宅」「二次的住宅」以外の住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えるなどのために取り壊すことになっている住宅のほか、空き家の区分の判断が困難な住宅などを含む。

表 1-2 建て方別空き家数-全国 (平成 20 年、25 年)

	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
平成 20 年	756.8	250.4	41.6	462.3	2.6
平成 25 年	819.6	299.9	45.5	471.2	3.0
増加数	62.8	49.6 (79.0%)	3.9 (6.2%)	8.9 (14.2%)	0.4 (0.6%)

注： () は増加した空き家数に占める割合

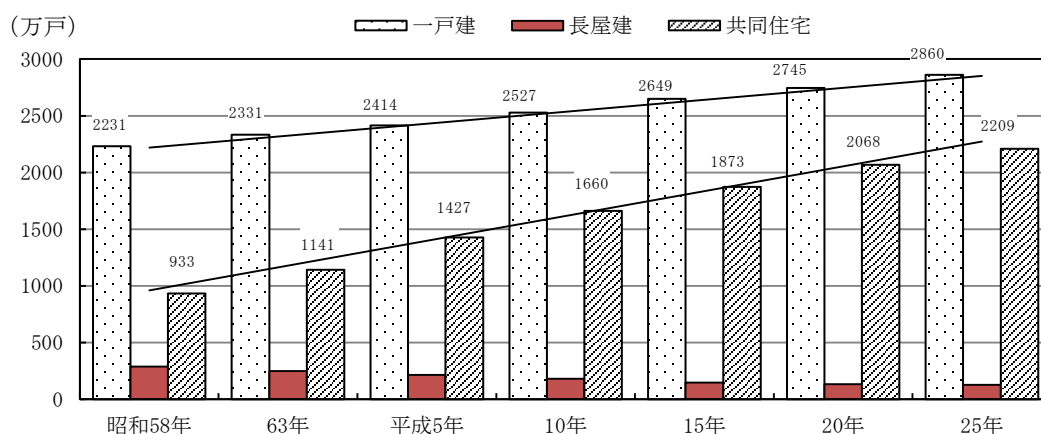
表 1-3 建て方、空き家の種類別増減数-全国 (平成 25 年-平成 20 年)

	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
空き家総数	62.8	49.6	3.9	8.9	0.4
二次的住宅	0.1	0.9	0.0	-0.9	0.1
賃貸用の住宅	16.5	-1.5	2.7	15.3	-0.0
売却用の住宅	-4.1	0.8	-0.2	-4.8	0.1
その他の住宅	50.3	49.4	1.4	-0.7	0.2

共同住宅数は2209万戸で住宅全体に占める割合は上昇し、42.4%

- 住宅の状況を建て方別にみると、一戸建が2860万戸で住宅全体の54.9%を占めており、長屋建が129万戸(2.5%)、共同住宅が2209万戸(42.4%)、その他が13万戸(0.2%)となっています。
- 平成20年と比べると、一戸建が115万戸(4.2%)増加となっているのに対し、共同住宅は140万戸(6.8%)増加と、より大きな伸びを示しており、住宅数及び割合共に過去最高となりました。

図 1-2 建て方別住宅数の推移-全国 (昭和 58 年~平成 25 年)



持ち家住宅率は61.7%に上昇、一戸建の持ち家率は9割以上

○ 持ち家住宅数は 3217 万戸で、5 年前に比べて 185 万戸 (6.1%) 増加し、住宅全体に占める割合は、61.7%と 5 年前に比べて 0.6 ポイント上昇しました。

また、住宅の建て方別に所有の関係の割合をみると、一戸建は持ち家が92.0%と 9 割を超えている一方で、長屋建と共同住宅においては、持ち家が25%程度となっています。

図 1-3 所有の関係別住宅数-全国 (平成 20 年、25 年)

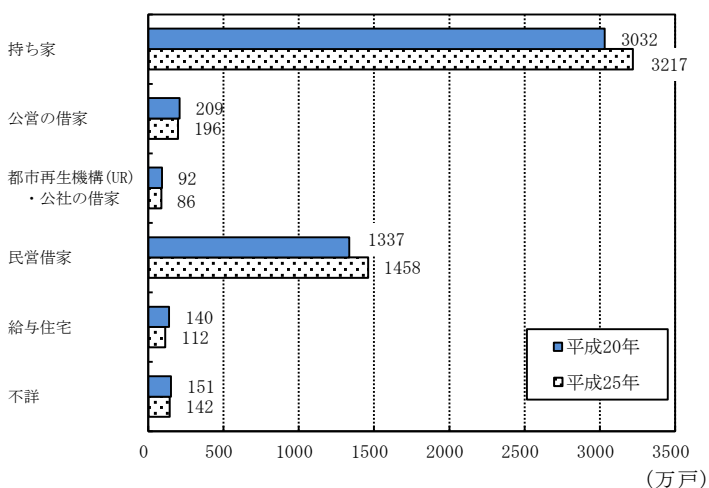
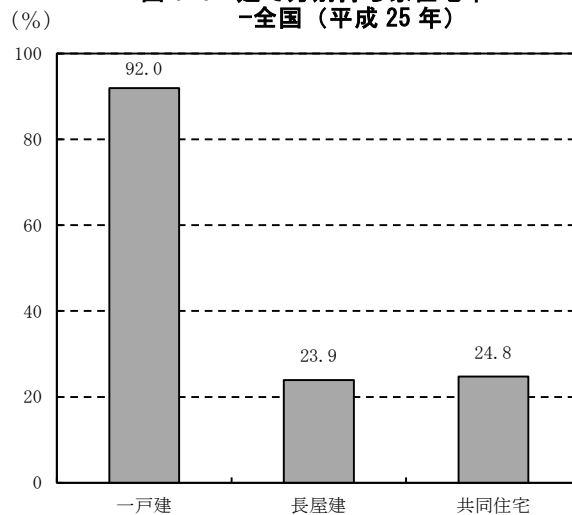


図 1-4 建て方別持ち家住宅率-全国 (平成 25 年)



2 東日本大震災が住宅及び世帯に及ぼした影響等について

平成23年3月に発生した東日本大震災は、東北地方の太平洋沿岸地域を中心とし、広域にわたって甚大な被害をもたらしました。現在も復興への取組が進んでいるところですが、震災により国民の住まいや暮らしは大きな影響を受けています。

ここでは、住宅の損壊や生活に対する不安に伴う世帯の移動のほか、震災による住宅(持ち家)の改修工事や耐震診断の実施状況について、住宅・土地統計調査の結果で見てみます。

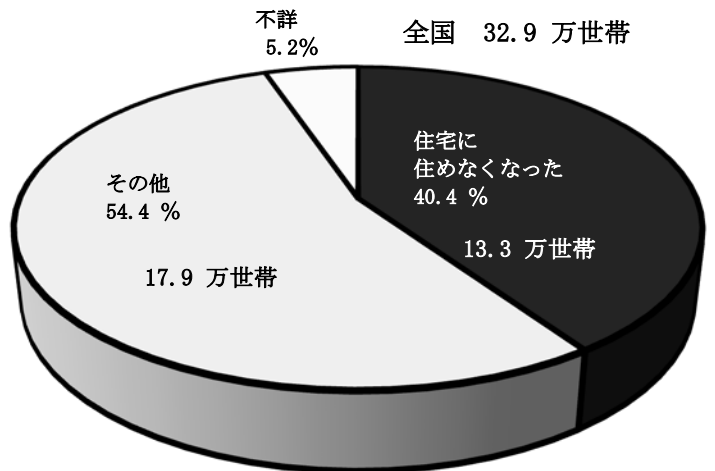
東日本大震災を理由として転居した世帯は全国で33万世帯

- 全国で東日本大震災を理由として転居した普通世帯は32.9万世帯となっています。

これを転居の理由別にみると、「住宅に住めなくなった」が13.3万世帯(40.4%)、「その他」の理由による転居が17.9万世帯(54.4%)となります。

注：「その他」には、住宅が全壊したなどの直接的な理由ではなく、就学や仕事の関係、生活への全般的な不安感などの間接的な理由による転居が含まれている。

図 2-1 家計を主に支える者の転居の理由別東日本大震災により転居した普通世帯数-全国(平成25年)



- 都道府県別の転居世帯数(従前の居住地)は、宮城県が7.4万世帯、福島県が7.1万世帯、岩手県が2.5万世帯などとなっており、この3県で全体の約5割(16.9万世帯)となっています。

このほか、東京都が3.6万世帯、茨城県が2.1万世帯、千葉県が1.9万世帯など、東北から関東の太平洋側での転居が顕著となっています。

これを転居の理由別にみると、宮城県、福島県、岩手県の3県では「住宅に住めなくなった」という理由で転居した世帯が多く(3県計11.2万世帯)、東京都、千葉県、神奈川県は「その他」の理由で転居した世帯が多くなっています(3県計6.0万世帯)。

表 2-1 東日本大震災により転居した理由別転居した普通世帯数-全国(平成25年)

転居した理由「住宅に住めなくなった」

		(万世帯)
順位	都道府県	世帯数
1	宮城県	5.2
2	福島県	4.0
3	岩手県	1.9
4	茨城県	0.8
5	東京都	0.4

転居した理由「その他」

		(万世帯)
順位	都道府県	世帯数
1	東京都	3.0
2	福島県	3.0
3	宮城県	2.1
4	千葉県	1.5
5	神奈川県	1.4

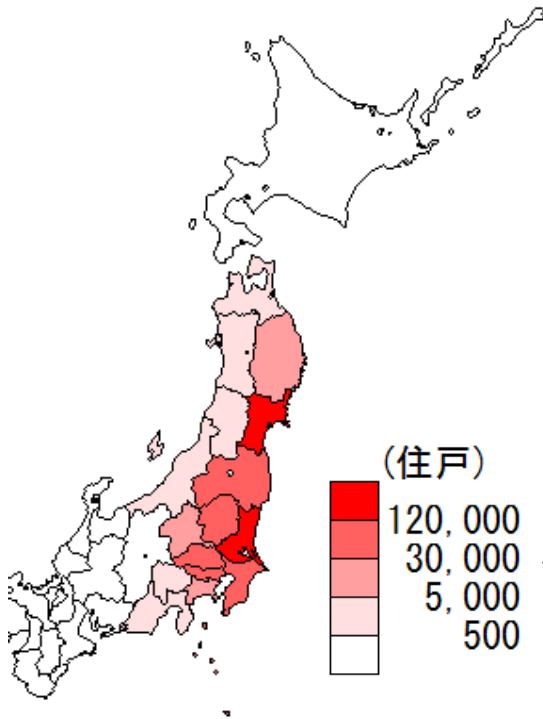
注：従前の居住地「不詳」は現在の居住地とした。

東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家数は全国で57万戸

○ 東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家数は57.2万戸で、全国の持ち家の1.8%となりました。

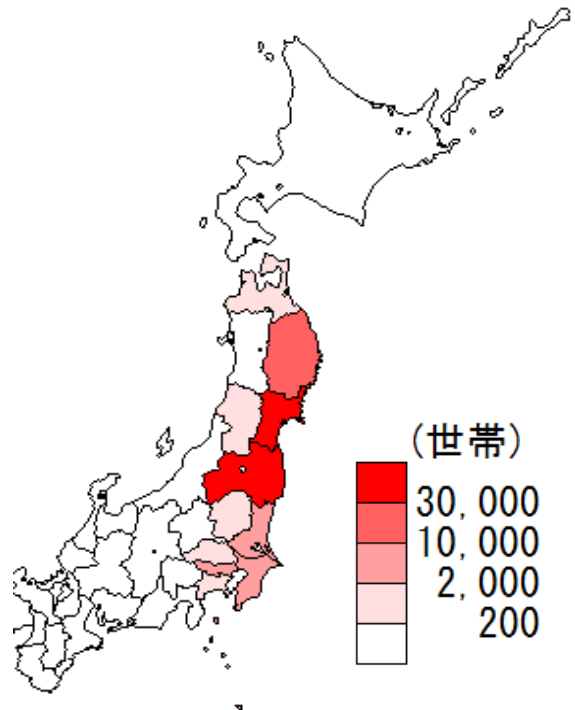
これを都道府県別にみると、茨城県が最も多く13.1万戸、次いで宮城県が12.5万戸、福島県が8.7万戸、千葉県が6.3万戸、東京都が4.4万戸などとなっており、首都圏でも多くの改修工事が発生しています。

図2-2 東日本大震災による被災箇所の改修工事をした持ち家数-都道府県(平成25年)



(参考)

図2-3 東日本大震災により住宅に住めなくなった理由で転居した普通世帯数(従前の居住地)-都道府県(平成25年)



平成21年以降に耐震診断をした住宅の割合が高い関東地方と東海地方

- 持ち家（3217 万戸）のうち、平成 21 年以降の 5 年間で耐震診断をしたことがある住宅は 271 万戸で、持ち家全体の 8.4%となっています。
- 耐震診断をしたことがある住宅の割合を建て方別にみると、一戸建は 6.2%、長屋建は 5.4%、共同住宅は 19.4%で他より高くなっており、約 2 割が耐震診断を行っています。

表 2-2 平成 21 年以降に耐震診断をしたことがある住宅数（持ち家）-全国（平成 25 年）

総数	一戸建	長屋建	共同住宅
271 万戸 (8.4%)	163 万戸 (6.2%)	2 万戸 (5.4%)	106 万戸 (19.4%)

注：（ ）内は建て方別持ち家数に占める割合

- 耐震診断をしたことがある住宅の割合を都道府県別にみると、東京都が17.8%と最も高く、次いで宮城県が16.2%、静岡県が11.9%などとなっており、太平洋側の関東地方、東海地方の割合が高くなっています。また、宮城県などの東日本大震災の被害があった県でも割合の高い県がみられます。

一方、秋田県が3.1%と最も低く、次いで青森県が3.3%、島根県が3.4%となっています。

表 2-3 耐震診断をしたことがある住宅（持ち家）の割合が高い都道府県（平成 25 年）

	割合
1 東京都	17.8%
2 宮城県	16.2%
3 静岡県	11.9%
4 神奈川県	10.8%
5 愛知県	10.1%
6 千葉県	9.9%
7 埼玉県	9.1%
8 長野県	8.5%
9 徳島県	7.9%
10 福島県	7.7%

表 2-4 耐震診断をしたことがある住宅（持ち家）の割合が低い都道府県（平成 25 年）

	割合
1 秋田県	3.1%
2 青森県	3.3%
3 島根県	3.4%
4 沖縄県	3.6%
5 鳥取県	3.8%
6 長崎県	4.0%
7 山口県	4.1%
8 鹿児島県	4.2%
9 佐賀県	4.2%
10 宮崎県	4.3%

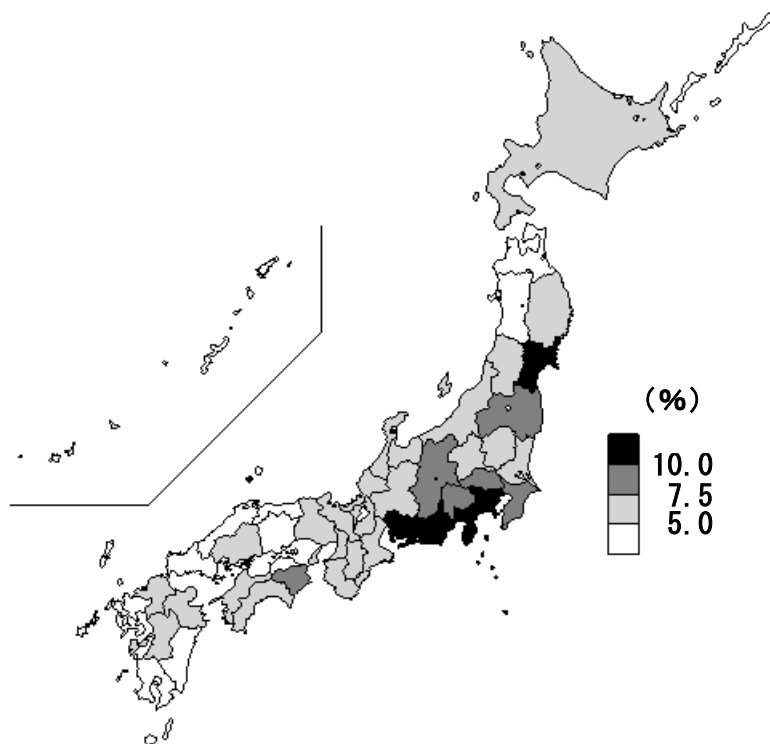
表 2-5 耐震診断をしたことがある住宅（持ち家）-全国、都道府県（平成 25 年）

（万戸）

	実数	割合
全国	271	8.4%
北海道	8	5.6%
青森県	1	3.3%
岩手県	2	6.3%
宮城県	9	16.2%
秋田県	1	3.1%
山形県	2	5.2%
福島県	4	7.7%
茨城県	6	7.4%
栃木県	4	6.9%
群馬県	3	5.5%
埼玉県	17	9.1%
千葉県	17	9.9%
東京都	53	17.8%
神奈川県	24	10.8%
新潟県	3	5.1%
富山県	2	5.6%
石川県	2	5.2%
福井県	1	6.3%
山梨県	2	7.5%
長野県	5	8.5%
岐阜県	4	6.5%
静岡県	11	11.9%
愛知県	18	10.1%
三重県	4	7.4%
滋賀県	3	7.1%
京都府	4	6.1%
大阪府	15	7.3%
兵庫県	10	6.9%
奈良県	2	6.3%
和歌山県	2	5.9%
鳥取県	1	3.8%
島根県	1	3.4%
岡山県	2	4.7%
広島県	5	6.4%
山口県	2	4.1%
徳島県	2	7.9%
香川県	1	4.9%
愛媛県	2	5.1%
高知県	1	7.0%
福岡県	8	7.2%
佐賀県	1	4.2%
長崎県	1	4.0%
熊本県	2	5.5%
大分県	2	5.4%
宮崎県	1	4.3%
鹿児島県	2	4.2%
沖縄県	1	3.6%

注：「割合」は持ち家に占める割合

図 2-4 耐震診断をしたことがある住宅（持ち家）の割合（平成 25 年）



3 省エネルギー設備等の住宅への普及について

東日本大震災以降、住宅の設備の中でも省エネルギー設備等に対する注目が高まっています。特に太陽光を利用した発電機器については、技術の発展や補助金制度の整備によって住宅への設置が急速に進みつつあります。

ここでは、居住世帯がある住宅の省エネルギー設備等の普及状況について、住宅・土地統計調査の結果で見えます。

「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅は 157 万戸、普及率は平成 20 年調査と比べて3倍

- 「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅は全国で 157 万戸となり、5年前と比べて 105 万戸の増加となりました。普及率で比較すると、5年前の 1.0%から3倍の 3.0%となっています。これを住宅の所有の関係別にみると、持ち家で「太陽光を利用した発電機器あり」の住宅は 148 万戸で持ち家全体の 4.6%である一方、借家では 9 万戸で借家全体の 0.5%と、借家への普及率は依然低い状況となっています。

表 3-1 太陽光を利用した発電機器のある住宅数の推移-全国(平成 15年~25年) (万戸)

調査年	総数	持ち家	借家
平成 15 年	28 (0.6%)	26 (0.9%)	2 (0.1%)
平成 20 年	52 (1.0%)	50 (1.6%)	3 (0.1%)
平成 25 年	157 (3.0%)	148 (4.6%)	9 (0.5%)

注： () はそれぞれの住宅数に占める割合

- 太陽光を利用した発電機器の普及状況について都道府県別にみると、西日本や太平洋側の地域で、居住世帯のある住宅に占める太陽光を利用した発電機器がある住宅の割合が高いことが分かります。

図 3-1 居住世帯のある住宅に占める太陽光を利用した発電機器のある住宅の割合-都道府県(平成 25 年)

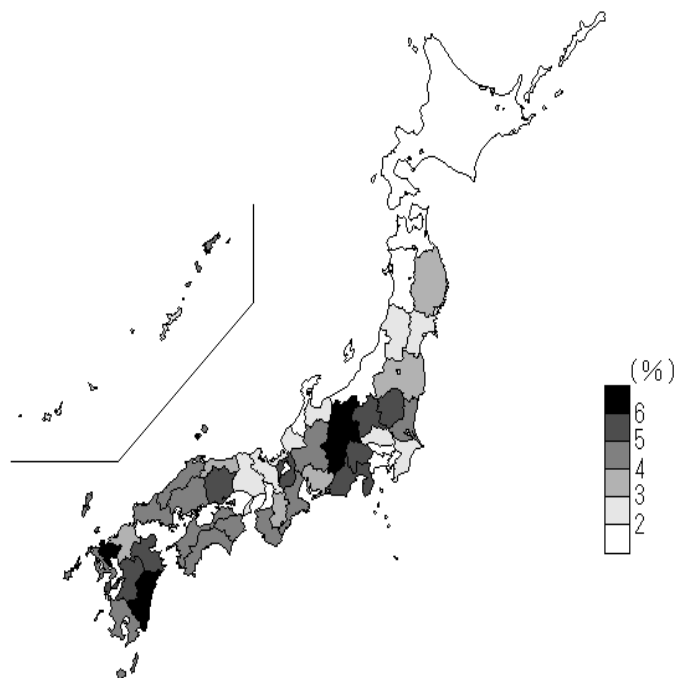


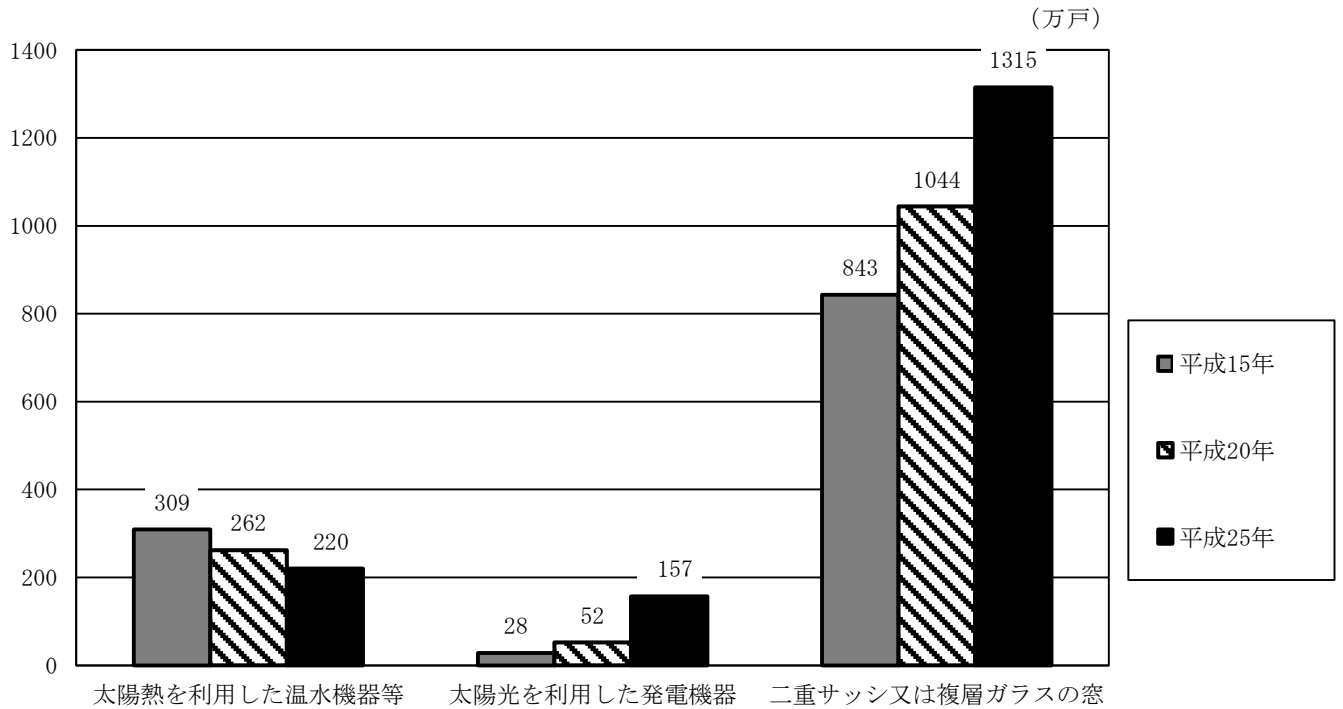
表 3-2 太陽光を利用した発電機器のある住宅数-都道府県(平成 25 年)

(万戸)

	居住世帯のある住宅数	太陽光を利用した発電機器がある住宅数	割合
1 佐賀県	29	2	7.5%
2 宮崎県	46	3	6.7%
3 長野県	78	5	6.4%
4 山梨県	33	2	5.9%
5 熊本県	69	4	5.7%

- 他の省エネルギー設備についてみると、5年前と比べて「太陽熱を利用した温水機器等あり」の住宅は220万戸で42万戸（16.1%）の減少、「二重サッシ又は複層ガラスの窓あり」の住宅は1315万戸で271万戸（26.0%）の増加となっており、「太陽熱を利用した温水機器等」が設置されている住宅が減少している一方で、それに代わって「太陽光を利用した発電機器」の普及が進んでいます。

図 3-2 省エネルギー設備等のある住宅別住宅数-全国（平成15年～25年）



<参考1> 平成25年住宅・土地統計調査の概要

調査の目的

- 住宅、土地の保有状況及び世帯の居住状況等の実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにする。
本調査は、昭和23年以来5年ごとに実施しており、平成25年調査は14回目に当たる。



調査の概要

- 調査期日 平成25年10月1日現在
- 調査対象 全国約21万調査区(国勢調査の調査区)内の、約350万住戸・世帯
- 調査事項 建物の構造、住宅の建て方、種類、建築時期、建築面積、敷地面積、床面積、設備に関する事項、所有の関係、世帯の種類、世帯構成など
- 調査の方法 調査員が調査票を配布・収集
- 調査の流れ



結果の公表

- 主な結果 総住宅数、空き家率、持ち家率、住宅の設備、世帯が保有する土地 等
- 集計地域 全国・大都市圏・都市圏・都道府県・市区・人口1万5千人以上の町村
- 公表時期
速報集計結果 平成26年7月
確報集計結果
都道府県編 平成26年10月～平成27年2月
全国編 平成27年2月
大都市圏・都市圏・距離帯編 平成27年3月



結果の利用

- 国及び地方公共団体における「住生活基本計画（平成23年3月15日閣議決定）」の成果指標
- 国及び地方公共団体における大都市圏整備計画、住宅マスタープラン、防災計画、公営住宅建設計画等の行政施策及び国土交通白書、環境白書等における分析のための基礎資料 等
- 大学などの研究機関における都市・住宅・土地・耐震・防災問題などの研究資料や民間企業における住宅や土地に関する需要予測 等

<参考 2> 平成 25 年住宅・土地統計調査結果による住宅に関する主な指標（確報値）

1 全国結果の指標

（住宅数及び世帯数）

	平成 25 年	平成 20 年	増減率
○総住宅数	6063 万戸	5759 万戸	5.3%
居住世帯あり	5210 万戸	4960 万戸	5.0%
うち持ち家	3217 万戸	3032 万戸	6.1%
（持ち家住宅率）	61.7%	61.1%	-
居住世帯なし	853 万戸	799 万戸	6.7%
うち空き家	820 万戸	757 万戸	8.3%
（空き家率）	13.5%	13.1%	-
○総世帯数	5245 万世帯	4997 万世帯	5.0%

注： 持ち家住宅率は居住世帯のある住宅数に占める割合
 空き家率は総住宅数に占める割合

（建て方・階数別住宅数）

	平成 25 年	平成 20 年	増減率
一戸建	2860 万戸 (54.9%)	2745 万戸 (55.3%)	4.2%
共同住宅	2209 万戸 (42.4%)	2068 万戸 (41.7%)	6.8%
うち 11 階建以上	324 万戸 <14.7%>	263 万戸 <12.7%>	23.0%
うち 15 階建以上	85 万戸 < 3.8%>	57 万戸 < 2.8%>	47.6%

（構造別住宅数）

	平成 25 年	平成 20 年	増減率
木造	3011 万戸 (57.8%)	2923 万戸 (58.9%)	3.0%
非木造	2199 万戸 (42.2%)	2037 万戸 (41.1%)	8.0%
うち鉄筋・鉄骨コンクリート	1766 万戸 (33.9%)	1628 万戸 (32.8%)	8.5%

注：（ ）内は居住世帯のある住宅数に占める割合
 < > 内は共同住宅数に占める割合

2 都道府県別の指標

○ 総住宅数・居住世帯のある住宅数・居住世帯のない住宅数

	総住宅数				居住世帯のある住宅数 (1000戸)	居住世帯のない住宅数 (1000戸)
	実数(1000戸)		増減数 (1000戸)	増減率		
	平成25年	平成20年				
全国	60629	57586	3043	5.3%	52102	8526
北海道	2747	2731	16	0.6%	2346	401
青森県	586	581	6	0.9%	503	83
岩手県	552	550	3	0.5%	473	79
宮城県	1034	1014	20	2.0%	932	102
秋田県	447	437	10	2.2%	389	58
山形県	432	433	-1	-0.2%	384	48
福島県	782	808	-26	-3.2%	686	96
茨城県	1268	1224	44	3.6%	1076	192
栃木県	879	840	39	4.7%	730	149
群馬県	903	856	47	5.5%	748	155
埼玉県	3266	3029	237	7.8%	2895	371
千葉県	2896	2718	179	6.6%	2517	379
東京都	7359	6781	579	8.5%	6473	887
神奈川県	4351	4068	283	7.0%	3843	508
新潟県	972	930	43	4.6%	835	137
富山県	439	424	15	3.5%	380	59
石川県	520	498	22	4.5%	440	81
福井県	310	309	1	0.3%	265	44
山梨県	422	398	24	6.0%	327	95
長野県	982	946	36	3.8%	783	199
岐阜県	878	836	43	5.1%	739	139
静岡県	1659	1598	61	3.8%	1380	279
愛知県	3439	3133	306	9.8%	2997	442
三重県	831	791	40	5.1%	699	132
滋賀県	603	568	35	6.1%	522	81
京都府	1320	1270	50	3.9%	1135	185
大阪府	4586	4346	240	5.5%	3882	704
兵庫県	2734	2521	213	8.5%	2368	365
奈良県	615	593	22	3.8%	528	87
和歌山県	476	468	8	1.7%	388	88
鳥取県	250	247	3	1.2%	213	37
島根県	304	296	8	2.8%	258	46
岡山県	885	867	19	2.2%	740	145
広島県	1394	1356	37	2.8%	1167	227
山口県	706	692	15	2.1%	589	118
徳島県	365	356	9	2.6%	299	66
香川県	471	446	24	5.4%	388	83
愛媛県	705	681	24	3.5%	579	126
高知県	392	378	15	3.9%	321	72
福岡県	2493	2375	118	5.0%	2163	330
佐賀県	338	323	15	4.7%	293	45
長崎県	660	631	29	4.6%	555	105
熊本県	804	770	35	4.5%	687	117
大分県	570	547	23	4.2%	477	92
宮崎県	534	510	24	4.8%	458	76
鹿児島県	865	851	13	1.6%	714	151
沖縄県	603	567	36	6.4%	537	66

○ 空き家数・持ち家住宅数・非木造住宅数・共同住宅数

	空き家			持ち家		非木造		共同住宅	
	実数 (1000戸)	空き家率	空き家率 (二次的住宅を 除く)	実数 (1000戸)	持ち家住宅率	実数 (1000戸)	非木造率	実数 (1000戸)	共同住宅率
全国	8196	13.5%	12.8%	32166	61.7%	21994	42.2%	22085	42.4%
北海道	388	14.1%	13.7%	1354	57.7%	724	30.9%	985	42.0%
青森県	81	13.8%	13.5%	359	71.3%	59	11.7%	99	19.7%
岩手県	76	13.8%	13.1%	326	68.9%	80	16.8%	106	22.4%
宮城県	97	9.4%	9.1%	540	58.0%	322	34.6%	386	41.5%
秋田県	57	12.7%	12.4%	304	78.1%	50	12.8%	67	17.2%
山形県	46	10.7%	10.1%	295	76.7%	56	14.6%	71	18.4%
福島県	92	11.7%	11.0%	456	66.5%	165	24.1%	180	26.2%
茨城県	185	14.6%	13.9%	768	71.3%	258	24.0%	262	24.4%
栃木県	143	16.3%	14.7%	515	70.6%	179	24.6%	179	24.6%
群馬県	150	16.6%	14.8%	528	70.6%	170	22.7%	175	23.3%
埼玉県	355	10.9%	10.6%	1914	66.1%	1138	39.3%	1224	42.3%
千葉県	367	12.7%	11.9%	1668	66.3%	1033	41.0%	1103	43.8%
東京都	817	11.1%	10.9%	2962	45.8%	4138	63.9%	4530	70.0%
神奈川県	487	11.2%	10.6%	2252	58.6%	1950	50.7%	2155	56.1%
新潟県	132	13.6%	12.8%	631	75.5%	134	16.0%	181	21.7%
富山県	56	12.8%	12.5%	302	79.4%	75	19.8%	71	18.8%
石川県	77	14.8%	14.1%	311	70.8%	108	24.5%	118	26.7%
福井県	43	13.9%	13.5%	203	76.5%	60	22.5%	52	19.4%
山梨県	93	22.0%	17.2%	232	70.9%	85	26.1%	78	23.8%
長野県	194	19.8%	14.5%	571	73.0%	172	21.9%	164	20.9%
岐阜県	133	15.2%	14.2%	551	74.5%	216	29.2%	165	22.4%
静岡県	271	16.3%	13.7%	935	67.7%	472	34.2%	420	30.4%
愛知県	422	12.3%	12.0%	1759	58.7%	1547	51.6%	1388	46.3%
三重県	129	15.5%	14.8%	512	73.2%	206	29.5%	158	22.6%
滋賀県	78	12.9%	11.6%	378	72.6%	182	35.0%	147	28.1%
京都府	175	13.3%	12.6%	690	60.8%	490	43.2%	462	40.7%
大阪府	679	14.8%	14.5%	2104	54.2%	2293	59.1%	2144	55.2%
兵庫県	357	13.0%	12.5%	1505	63.6%	1192	50.3%	1105	46.7%
奈良県	85	13.7%	13.3%	389	73.8%	176	33.3%	148	28.0%
和歌山県	86	18.1%	16.5%	290	74.8%	107	27.5%	73	18.9%
鳥取県	36	14.4%	13.8%	149	69.8%	55	25.6%	50	23.6%
島根県	45	14.7%	14.0%	185	71.8%	52	20.2%	58	22.3%
岡山県	140	15.8%	15.4%	501	67.6%	232	31.3%	202	27.3%
広島県	221	15.9%	15.3%	730	62.6%	486	41.6%	456	39.1%
山口県	114	16.2%	15.6%	396	67.3%	204	34.6%	164	27.8%
徳島県	64	17.5%	16.6%	215	71.8%	98	32.7%	73	24.5%
香川県	81	17.2%	16.6%	275	71.0%	119	30.6%	105	27.1%
愛媛県	123	17.5%	16.9%	384	66.3%	188	32.5%	154	26.5%
高知県	70	17.8%	16.8%	211	65.8%	105	32.6%	88	27.4%
福岡県	317	12.7%	12.4%	1164	53.8%	1117	51.6%	1106	51.1%
佐賀県	43	12.8%	12.4%	207	70.5%	71	24.0%	69	23.7%
長崎県	102	15.4%	14.9%	366	66.0%	165	29.7%	165	29.6%
熊本県	115	14.3%	13.8%	441	64.1%	231	33.6%	218	31.7%
大分県	90	15.8%	14.8%	304	63.7%	173	36.2%	160	33.6%
宮崎県	74	13.9%	13.6%	309	67.4%	131	28.5%	120	26.1%
鹿児島県	147	17.0%	16.5%	467	65.4%	223	31.2%	203	28.5%
沖縄県	62	10.4%	9.8%	258	48.0%	513	95.5%	300	55.9%

注： 空き家率は総住宅数に占める割合

持ち家住宅率、非木造率、共同住宅率は居住世帯のある住宅数に占める割合

◆この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/topics/topi86.htm>

◆本書の統計データ、図表を利用する場合は、出典を記載してください。出典を編集・加工等して利用した場合はその旨も明記してください。

(出典記載例)

- ・「平成 25 年住宅・土地統計調査報告」(総務省統計局)
- ・「平成 25 年住宅・土地統計調査結果」(総務省統計局)

【問合せ先】

総務省統計局 統計調査部 国勢統計課 住宅・土地調査第二係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話 : 03 (5273) 1005

FAX : 03 (5273) 1552

Eメール : c-jyuuchou2@soumu.go.jp

統計局ホームページ

<http://www.stat.go.jp/>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL

<http://www.e-stat.go.jp/>

<お知らせ>

現在、平成 25 年住宅・土地統計調査結果の公表に当たり、社会経済の変化等に伴い新たに生じると考えられる統計ニーズに可能な限り対応することを目的として、追加で作成する統計表を募集しています。募集期間は平成 27 年 3 月 13 日 (金) までとなっており、どなたでも応募可能です。応募方法等の詳細は下記の URL を参照ください。御応募お待ちしております。

○ 平成 25 年住宅・土地統計調査で追加作成する統計表の募集について

<http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2013/tuika.htm>